

2013年度
(平成25年度)

事業報告書

2014年(平成26年)4月1日

公益財団法人 総合研究開発機構

2013 年度（平成 25 年度）事業報告

総合研究開発機構（NIRA）は、2007 年 11 月 29 日に認可法人から財団法人に組織変更を行い、新生 NIRA としての活動を始めた。その後、2011 年 2 月 1 日には公益財団法人に移行し、引き続き、研究調査事業の一層の充実を図っているところである。

昨今の経済情勢をみると、景気回復の動きが見られるなかで、人々は、再び日本の将来に対して希望を抱き始めている。こうした気運を日本の持続的な成長へ着実につなげていくためには、成長戦略を進めることによって成長の活力を呼び込むとともに、財政の健全化を果たしていくことが重要な鍵となる。

こうした認識の下、2013 年度は、法人税制度、医療制度、金融政策といった喫緊の課題を中心に取り上げ、また、震災復興のための指数や地域再生のための広域連携について、具体的かつ実現可能な提言を行った。また、情報発信については、政策課題の論点や分析をわかりやすく提示するために、オピニオンペーパー、政策レビューの発行を行った。さらに、「わたしの構想」という刊行物の公表や、外部媒体への掲載という取り組みを始めた。

2013 年度に実施した主な事業は、以下のとおりである。

1. 研究調査事業

- 研究報告書『東日本大震災復旧・復興インデックス—データが語る被災 3 県の現状と課題Ⅳ』（*2013 年 7 月発行）2013 年 4 月～14 年 6 月

東北の被災 3 県の復旧・復興の状況を示す「東日本大震災復旧・復興インデックス」の、5 回目の更新を行った。今回は、2013 年 3 月分までの震災発生から 2 年間の推移を把握することによって、産業基盤・生活関連基盤の回復状況や、生活者の視点に立った復旧・復興の状況についての分析・評価を行った。

- 研究報告書『選べる広域連携—自治体による戦略的パートナー選択の時代へ』（*2014 年 4 月発行）2013 年 5 月～14 年 3 月

人口減少等の課題に直面する地域では、もはや公共サービスの提供が困難となっていることから、人口減少の影響を最小限にするため、基礎自治体間の広域連携を目指すべきだという提言をまとめた。

- 自主研究「アジアの経済・社会の発展を後押しする日本の新たな役割に関する研究」（終了）2012 年 4 月～14 年 3 月

アジア諸国にとっての日本の位置付けがどのようなものかを探るとともに、それを踏まえた上で、アジアが持続的な発展を目指す上で直面すると思われる経済社会面の諸問題に対し、日本が官民それぞれの分野でどのような貢献を行えるのかについて検討した。研究の成果はモノグラフシリーズ No. 37 として公表した。

○ 自主研究「市場の誠実性と選ばれる日本に関する研究」(終了)

2012年11月～14年3月

グローバル企業の国を越えた投資活動に着目し、魅力ある日本市場・日本経済の創出に貢献するための研究を行った。

研究内容は、自主研究「アジアの経済・社会の発展を後押しする日本の新たな役割に関する研究」に盛り込み、モノグラフとして公表した。

○ 自主研究「日本の電力改革の方向性に関する研究」(終了)

2012年5月～14年3月

現状の電力供給システムの問題点や海外における電力自由化の事例を調査するとともに、これまでの日本における電力自由化の流れを総括した上で、将来のあるべき電力改革の方向性の具体像を提示する。

研究の成果はモノグラフシリーズ No. 39 として公表予定である。

○ 自主研究「民主政治と市場経済に関する研究」(実施中)

2012年9月～14年9月

歴史的な視点から現在の日本の状況を捉え直し、日本の将来の姿を示すとともに、国家や個人が、自己責任と義務を十分に認識した上で、自己決定をすることが可能となるための仕組みを提示する。

研究の成果はオピニオンペーパーNo. 10 および月刊誌『Voice』(株式会社 PHP 研究所)にて公表した。

○ 自主研究「財政・社会保障制度に関する研究」(実施中)

2014年2月～15年1月

財政及び社会保障制度を巡る重要な課題に関して、有識者の中で危機意識を共有し、議論を深めるため、意見交換を行う。

2. 情報発信事業

○ 「オピニオンペーパー」「NIRA 政策レビュー」「わたしの構想」の実施

その時々的重要な政策課題について、関連する情報を収集・整理・分析し、分かりやすい形で広く情報提供を行っている。2013年度は「NIRA オピニオンペーパー」を1回、「NIRA 政策レビュー」を4回、「わたしの構想」を3回発行した。

「オピニオンペーパー」 (計1本)

- ・No. 10 「中核層」軸に信頼社会築け—財政再建・負担増の先—

「NIRA 政策レビュー」 (計4本)

- ・No. 60 デフレ脱却のための政策を問う
- ・No. 61 医療を再生する道を探る
- ・No. 62 法人税減税は次の一手となるのか?
- ・No. 63 経済再生を促す法人税制改革を

「わたしの構想」 (計3本)

- ・No. 1 構想力に科学が挑む
- ・No. 2 技術と社会の対話に向けて
- ・No. 3 人口減少時代の地域の強み

○ 「モノグラフシリーズ」

- ・No. 37 アジアにおける日本の「新たな立ち位置」を整理する
- ・No. 38 規制改革の経験から何を学ぶか

○ 外部媒体への掲載

「中核層」に関する提言を月刊誌『Voice』（株式会社 PHP 研究所）にて掲載した。

- ・Voice 2013年7月号 『「中核層」を軸に信頼社会を築け』
- ・Voice 2013年12月号 『「中核層」が主導する情報社会の改革』
- ・Voice 2014年6月号

『中核層の時代に向けて—自らの人生と社会を選び取る人びと—』

○ 「国内のシンクタンク情報 2014」調査結果の公開

国内政策研究機関の概要と 2012年度に終了した研究成果の調査を実施し、「日本のシンクタンク」データベース (214機関) を、ホームページで2014年3月に公開した。

なお、NIRAの研究活動の成果は、ホームページ、メールマガジンを通じ、一般に広く公開している。